

市職員の給与などの 状況を公表します



市では、皆さんに市政を広く知っていただくために「砂川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与状況や勤務時間、職員数などの8項目を公表します。

⑤ 一般行政職の平均年齢、平均給料月額 および平均給与月額 (平成29年4月1日現在)

区分	砂川市	国
平均年齢	39.8歳	43.6歳
平均給料月額	305,641円	350,531円
平均給与月額	354,041円	410,719円

※ 平均給与月額は、平成29年4月支給の給料月額に扶養・住居・管理職・寒冷地手当の平均額を合計したものです

⑥ 特別職の報酬等 (平成29年4月1日現在)

区分	報酬等月額	期末手当
市長	799,000円	4.3月
副市長	641,000円	
教育長	561,000円	
議長	394,000円	4.3月
副議長	348,000円	
議員	318,000円	

⑦ 職員手当 (平成29年4月1日現在)

手当の種類	内容
期末・勤勉手当	期末手当 2.6月 勤勉手当 1.7月
退職手当	自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月 25.55625月 勤続25年 29.145月 34.5825月 勤続35年 41.325月 49.59月 最高限度額 49.59月 49.59月
扶養手当	配偶者 10,000円 子 1人 8,000円 父母等 1人 6,500円 ※ 条件によって上記額に加算される場合あり
住居手当	持ち家：6,000円 借家：最高27,000円
通勤手当	片道距離2km以上の場合に支給
寒冷地手当 (11～3月に支給)	扶養親族がいる世帯主 23,360円 扶養親族がいない世帯主 13,060円 その他の職員 8,800円

※ 上記のほかに、特殊勤務、時間外勤務、休日勤務、管理職などの各種手当があります

① 職員の給与の状況

平成28年度は人事院勧告に基づき、給料表および諸手当の改定を行いました。また、55歳を超える課長職以上の職員の給料1.5%削減を引き続き実施しています。

① 人件費 (平成28年度普通会計決算)

歳出額 (A)	1,256,940万円
人件費 (B)	163,387万円
人件費率 (B / A)	13.0%

※ 人件費は、特別職の報酬などを含んでいます

② 一般行政職の初任給 (平成29年4月1日現在)

区分	砂川市	国
大学卒	178,200円	178,200円
高校卒	146,100円	146,100円

※ 一般行政職とは、行政職給料表の適用を受けている専門職を除く職員です

③ 給与費の内訳 (平成28年度普通会計決算)

職員数 (A)		172人
給与費	給料	65,432万円
	期末・勤勉手当	22,931万円
	職員手当	9,787万円
	合計 (B)	98,150万円
1人当たりの給与費 (B / A)		571万円

※ 職員手当には退職手当は含まれていません

④ 一般行政職の経験年数別・学歴別

平均給料月額 (平成29年4月1日現在)

区分	大学卒	高校卒
10年以上 15年未満	279,700円	235,700円
15年以上 20年未満	324,100円	271,000円
20年以上 25年未満	365,800円	330,300円

3 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

- 勤務時間 午前8時30分～午後5時15分
- 休憩時間 正午～午後1時
- 週休日 土・日曜日

※ 職種により異なる場合があります

① 年次有給休暇の取得状況

(平成28年1月1日～12月31日)

総付与日数	31,813日
総取得日数	7,052日
対象職員数	884人
平均取得日数	8.0日
取得率	22.2%

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

- 分限処分 公務能率の維持を目的に行われる処分です。平成28年度は病気等により4人が休職しています。
- 懲戒処分 義務違反に対する道義的責任を問う制裁的処分です。平成28年度は信用失墜行為により3人が訓告処分を受けています。

5 職員の服務状況

平成28年度は3人の信用失墜行為による服務違反がありました。また、土地開発公社等への事務従事、医師の民間派遣など職員延べ191人が営利企業などの従事許可を受けています。

6 職員の研修の状況

- 市役所 職員研修計画に基づく基本研修・特別研修として、平成28年度は新任職員研修や管理・監督者研修、市町村アカデミーへの派遣研修などに156人が参加しました。
- 市立病院 医師の学会・研修会や院内での専門研修などに958人が参加しました。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

□健康診断

総合健診	30歳以上39歳未満 隔年 40歳以上 毎年(41項目)	452人
26歳健診	当該年度内に26歳に到達(29項目)	34人
28歳健診	当該年度内に28歳に到達(33項目)	36人
定期健診	総合健診の対象とならない職員 ※ 臨時・嘱託を含む(8項目)	557人

※ このほか、職種により受診している検診があります

- 公務災害 26件
- 通勤災害 2件

8 砂川地区公平委員会の業務の状況

平成28年度に、勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申し立ては、ともにありませんでした。

詳しい内容は、市ホームページおよび市役所市民ギャラリーの情報公開コーナーで12月下旬から閲覧できます。

☞ 詳細 職員係 ⑤ 2 1 2 1

2 職員の任免及び職員数に関する状況

普通会計において、平成28年度中に3人(うち定年退職者1人)の職員が退職となり、同29年度には庁舎建設に向けた組織体制の強化および新たな行政課題への対応などを図るため、10人の新規採用を行ったことから、職員が7人増加しています。

また、企業・特別会計においては、国民健康保険特別会計で1人、市立病院の診療充実に伴い病院職員を35人増員していることから、職員が36人増加しており、全体で43人の増加となっています。

① 部門別職員数 (各年4月1日現在) 単位:人

部 門		28年	29年	増減
普 通 会 計	議 会	4	4	0
	総 務 企 画	47	51	4
	税 務	14	14	0
	民 生	38	40	2
	衛 生	9	9	0
	労 働	1	1	0
	農 林 水 産	8	8	0
	商 工	6	6	0
	土 木	22	22	0
	教 育	23	24	1
普 通 会 計 小 計		172	179	7
企 業 特 別 会 計	病 院	715	750	35
	下 水 道	4	4	0
	そ の 他	10	11	1
企 業 ・ 特 別 会 計 小 計		729	765	36
合 計		901	944	43

※ 特別職、臨時・非常勤職員を除いています

② 一般行政職の級別職員数

(平成29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部 長	8人	5.3%
6級	課 長	22人	14.7%
5級	課長補佐	20人	13.3%
4級	係 長	32人	21.3%
3級	主 任	18人	12.0%
2級	主 事	25人	16.7%
1級		25人	16.7%
合計		150人	100%

※ 保育士、保健師などの専門職は除いています